

平成 28 年（2016 年）7 月 26 日

文章を正確に読む力を科学的に測るテストを開発 産学連携で「読解力」向上を目指す研究を加速

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 国立情報学研究所（NII、所長：喜連川 優、東京都千代田区）は、知識基盤社会^{(*)1}において核心的な学力である「読解力」^{(*)2}を科学的に診断し、その高低が発生する要因を特定する研究に昨年度から取り組んでいます。この研究を加速し、欠けた部分を補う教育方法を考案して子どもたちの読解力を高め、日本の教育の質的向上に取り組むため、教育に関わる企業・団体などと共に産学連携の「教育のための科学研究所」準備協議会をこのほど設置しました。NII 以外の参加企業・法人は以下の通りです。

- 学校法人高宮学園代々木ゼミナール
- 株式会社ベネッセコーポレーション
- 東京書籍株式会社
- 日本電信電話株式会社
- 富士通株式会社

（五十音順）

上記の企業・団体に加えて、株式会社野村総合研究所 未来創発センターが協賛します。

【背景】

NII 社会共有知研究センター（センター長：情報社会相関研究系教授 新井紀子）は昨年度より、NII の人工知能プロジェクト「ロボットは東大に入れるか」の一環として、子どもたちが教科書に書かれているようなシンプルな文書をどれくらい正確に読むことができるかを科学的に診断するテスト「リーディングスキルテスト（Reading Skill Test: RST）」^{(*)3}を開発し、複数の教育委員会や学校の協力を得て中学生と高校生に対して実施してきました。その結果、「RST」を受験した公立中学校 6 校の生徒計 340 人のうち約 5 割が教科書の内容を読み取れておらず、約 2 割は基礎的・表層的な読解もできていない^{(*)4}ことが明らかになりました。

21 世紀の知識基盤社会では一生を通じて知識やスキルを学び続けることが必要となり、そのためには義務教育である中学校の教科書の内容を正確に読み取れる力が重要な基盤の一つであると考えます。

また、デジタルイゼーションにより新たな職業が創出される一方、日本の労働人口の約 49%が就いている職業が 10~20 年後には人工知能やロボットなどで代替可能になるとの推計結果^{(*)5}も出ています。こうした時代の変化に即して教育をデザインするためには、特定の理念やいくつかの成功事例だけでなく、大規模で客観的なデータに基づく科学が必要です。しかし、ひとつの研究グループや企業が収集できるデータには限界があるため、教育に携わる公的機関、企業、団体、研究者の幅広い連携が求められています。

【本協議会の目的】

中学卒業時点において、すべての生徒が教科書を正確に読める力をつけていることを目指します。

【本協議会の活動内容】

- ① 生徒が教科書の内容を正確に読み取れる力を測る「RST」を企画・実施し、テスト結果のデータに基づいて「なぜ読めないのか」という理由を分析
- ② 読解力の高低に関する要因の特定、診断方法の開発等を通じて欠けた部分を補う教育方法を考案し、読解力向上に向けて活動
- ③ 「RST」の実施結果に関するデータベース等の作成および開発支援

以上

〈メディアの皆様からのお問い合わせ先〉

国立情報学研究所 総務部企画課 広報チーム

直通：03-4212-2164 E-mail：media@nii.ac.jp

(*)1 「英語の knowledge-based society に相当する語。論者によって定義付けは異なるが、一般的に、知識が社会・経済の発展を駆動する基本的な要素となる社会を指す。類義語として、知識社会、知識重視社会、知識主導型社会等がある。」(平成 17 年 1 月 28 日中央教育審議会「我が国の高等教育の将来像 (答申)」用語解説より)

(*)2 本研究における「読解力」の考え方については、別紙資料 1 「リーディングスキルテストで測る読解力とは」参照。

(*)3 昨年度は公立中学校 6 校 (受験者数計 340 人)、中高一貫の公立中等教育学校 1 校 (155 人)、昨年度卒業生の三分の一が国公立大学に合格した公立高校 1 校 (584 人) で実施。今年度より科研費基盤 A 「テラーメイド教育開発を支援するための学習者の読解認知特性診断テストの開発」(代表研究者：新井紀子、共同研究者：犬塚美輪、松崎拓也、尾崎幸謙、登藤直弥、藤田彬) に採択。

(*)4 問題例と結果は別紙資料 2 「リーディングスキルテストの実例と結果」参照。

(*)5 株式会社野村総合研究所「日本の労働人口の 49%が人工知能やロボット等で代替可能に」(平成 27 年 12 月 2 日、https://www.nri.com/~media/PDF/jp/news/2015/151202_1.pdf)